

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年11月7日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

【英訳名】 Helios Techno Holding Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 良久

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

【電話番号】 079-263-9500

【事務連絡者氏名】 取締役統括管理部部長 秋葉 泰

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小伝馬町4-9 小伝馬町新日本橋ビルディング9F

【電話番号】 03-6264-9510

【事務連絡者氏名】 取締役統括管理部部長 秋葉 泰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	12,478,620	7,802,934	23,090,183
経常利益	(千円)	1,575,742	153,022	2,371,022
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,110,411	63,124	1,788,051
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,057,992	48,823	1,684,817
純資産額	(千円)	12,007,784	12,146,482	12,634,605
総資産額	(千円)	17,327,801	15,554,054	18,207,557
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	61.35	3.49	98.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	69.3	78.1	69.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	328,427	23,217	1,154,611
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	160,153	153,082	521,062
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	466,998	723,593	672,628
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,156,458	3,171,124	4,085,671

回次		第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	36.92	3.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善が維持される中、緩やかな回復基調で推移しましたが、米中通商問題の長期化、中国経済の減速など海外経済の不確実性の影響もあり、依然として不透明な状況が続いております。

また、当社グループの主要マーケットである液晶パネル業界も、先行き不透明感などから中国を中心としたアジア市場における設備投資需要が減速傾向で推移しました。

このような経営環境のなか、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期と比べ46億75百万円（37.5%）減収の78億2百万円となり、営業利益は14億20百万円（90.4%）減の1億50百万円、経常利益は14億22百万円（90.3%）減の1億53百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億47百万円（94.3%）減の63百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。各金額についてはセグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

ランプ事業

ランプ事業につきましては、露光装置用光源ユニット用ランプが顧客先の在庫調整により出荷数が減少するなど当初の計画には至らず、厳しい状況で推移しました。

なお、超広帯域LED素子等の開発については、現在製品またはモジュール化に向けて積極的に進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比5.9%減の15億15百万円、セグメント損失は、87百万円（前年同期はセグメント損失16百万円）となりました。

製造装置事業

製造装置事業につきましては、中国を中心としたアジア市場における設備投資需要の減速による影響を受け、FPDパネルメーカーの工場建設における工事停滞などの要因により配向膜製造装置等の出荷が見送られる結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比57.2%減の35億94百万円、セグメント利益は、前年同期比77.0%減の3億93百万円となりました。

人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、技術者派遣、設計請負及び製造派遣を行っております。技術者派遣及び設計請負については、人材教育による技術力向上を図り、技術者が顧客ニーズに対応できる成長の環境整備をしたことにより、安定した業績で推移しました。製造派遣については、人材獲得への積極的な投資を行うことにより、既存取引先での派遣者数が増加し、順調に推移しました。

なお、昨今の労働派遣法及び関係諸法令が適宜改正されておりますが、当事業の業績には今のところ影響はありません。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比8.6%増の27億27百万円、セグメント利益は、前年同期比1.4%増の1億18百万円となりました。

(2) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ25億87百万円減少し、123億56百万円となりました。その主な要因は、仕掛品が2億28百万円、原材料及び貯蔵品が1億93百万円増加した一方、現金及び預金が9億14百万円、受取手形及び売掛金が12億25百万円、電子記録債権が8億41百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ66百万円減少し、31億97百万円となりました。その主な要因は、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が69百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ26億53百万円減少(14.6%減)し、155億54百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ21億7百万円減少し、30億86百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が4億27百万円、電子記録債務が4億60百万円、賞与引当金が1億95百万円、前受金が4億95百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が3億8百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ57百万円減少し、3億21百万円となりました。その主な要因は、長期借入金金が50百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ21億65百万円減少(38.9%減)し、34億7百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億88百万円減少(3.9%減)し、121億46百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当を5億42百万円行った一方、親会社株主に帰属する四半期純利益が63百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、上述の資産及び負債の減少を受け、前連結会計年度末に比べ8.7ポイント増加し、78.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、23百万円の支出(前年同四半期は3億28百万円の支出)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1億49百万円、賞与引当金の減少額1億95百万円、売上債権の減少額20億67百万円、たな卸資産の増加額4億75百万円、仕入債務の減少額8億88百万円、未払又は未収消費税等の減少額2億4百万円、前受金の減少額4億95百万円、法人税等の支払額81百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億53百万円の支出(前年同四半期は1億60百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億69百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億23百万円の支出(前年同四半期は4億66百万円の支出)となりました。主な内訳は、短期借入金の返済による支出1億円、長期借入金の返済による支出80百万円及び配当金の支払額5億42百万円であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ9億14百万円減少し、31億71百万円となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2億29百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,806,900	22,806,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	22,806,900	22,806,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		22,806,900		2,133,177		2,563,867

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
加賀電子株式会社	東京都千代田区神田松永町20番地	881,000	4.86
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	651,400	3.59
竹中 隆	兵庫県神戸市中央区	451,589	2.49
須々田 純	青森県青森市	421,900	2.32
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	365,600	2.01
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	338,500	1.86
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	257,189	1.42
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	255,600	1.41
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	225,000	1.24
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	222,000	1.22
計		4,069,778	22.4

(注) 上記のほか、自己株式4,698,703株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,698,700		単元未満株式の自己保有株式3株は 単元未満株式に含めております。
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,099,700	180,997	
単元未満株式	普通株式 8,500		
発行済株式総数	22,806,900		
総株主の議決権		180,997	

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ヘリオステクノホール ディング株式会社	兵庫県姫路市豊富町御蔭 703番地	4,698,700		4,698,700	20.60
計		4,698,700		4,698,700	20.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,141,751	3,227,205
受取手形及び売掛金	1 5,961,141	4,735,727
電子記録債権	1 1,596,315	754,599
商品及び製品	200,062	253,570
仕掛品	1,875,562	2,104,033
原材料及び貯蔵品	675,628	869,018
前渡金	315,067	120,416
その他	179,621	299,856
貸倒引当金	1,471	7,963
流動資産合計	14,943,679	12,356,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	940,460	911,851
土地	841,913	841,913
その他(純額)	594,689	659,604
有形固定資産合計	2,377,063	2,413,369
無形固定資産		
その他	66,480	62,327
無形固定資産合計	66,480	62,327
投資その他の資産		
その他	876,772	760,075
貸倒引当金	56,437	38,181
投資その他の資産合計	820,334	721,893
固定資産合計	3,263,878	3,197,591
資産合計	18,207,557	15,554,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,489,379	1,061,853
電子記録債務	1 682,588	222,093
短期借入金	200,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	130,051	100,032
未払法人税等	80,836	30,275
賞与引当金	441,337	245,339
製品保証引当金	41,086	24,270
工事損失引当金	-	11,102
前受金	1,028,256	532,523
その他	1 1,100,567	758,714
流動負債合計	5,194,102	3,086,204
固定負債		
長期借入金	306,574	256,558
その他	72,275	64,809
固定負債合計	378,849	321,367
負債合計	5,572,951	3,407,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,563,867	2,567,357
利益剰余金	8,961,449	8,481,628
自己株式	1,179,114	1,176,606
株主資本合計	12,479,379	12,005,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,226	140,925
その他の包括利益累計額合計	155,226	140,925
純資産合計	12,634,605	12,146,482
負債純資産合計	18,207,557	15,554,054

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	12,478,620	7,802,934
売上原価	9,075,599	5,801,563
売上総利益	3,403,021	2,001,370
販売費及び一般管理費	1 1,831,774	1 1,850,878
営業利益	1,571,247	150,492
営業外収益		
受取利息	60	996
受取配当金	8,658	9,758
雑収入	7,509	9,225
営業外収益合計	16,227	19,980
営業外費用		
支払利息	6,442	3,090
為替差損	2,060	10,085
シンジケートローン手数料	1,871	1,890
雑損失	1,358	2,382
営業外費用合計	11,733	17,449
経常利益	1,575,742	153,022
特別利益		
固定資産売却益	213	152
特別利益合計	213	152
特別損失		
固定資産除却損	1,730	3,816
固定資産売却損	18	-
特別損失合計	1,748	3,816
税金等調整前四半期純利益	1,574,207	149,358
法人税、住民税及び事業税	352,852	10,243
法人税等調整額	110,943	75,991
法人税等合計	463,796	86,234
四半期純利益	1,110,411	63,124
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,110,411	63,124

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	1,110,411	63,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,419	14,300
その他の包括利益合計	52,419	14,300
四半期包括利益	1,057,992	48,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,057,992	48,823
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,574,207	149,358
減価償却費	113,670	129,605
のれん償却額	10,672	-
賞与引当金の増減額(は減少)	206,292	195,998
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,508	11,763
製品保証引当金の増減額(は減少)	4,040	16,815
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	11,102
受取利息及び受取配当金	8,718	10,754
支払利息	6,442	3,090
固定資産売却損益(は益)	195	152
固定資産除却損	1,730	3,816
売上債権の増減額(は増加)	1,769,261	2,067,131
たな卸資産の増減額(は増加)	1,137,908	475,368
未収入金の増減額(は増加)	7,616	2,005
前渡金の増減額(は増加)	699,241	194,651
仕入債務の増減額(は減少)	34,980	888,021
未払又は未収消費税等の増減額	56,636	204,770
未払金の増減額(は減少)	106,988	169,622
前受金の増減額(は減少)	1,070,549	495,732
その他	127,014	36,594
小計	225,112	51,155
利息及び配当金の受取額	8,717	10,753
利息の支払額	6,430	3,172
法人税等の支払額	555,827	81,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	328,427	23,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	160,869	169,783
有形固定資産の売却による収入	245	152
無形固定資産の取得による支出	13,606	9,011
その他	14,077	25,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,153	153,082

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	122,514	80,035
自己株式の取得による支出	1	-
リース債務の返済による支出	1,537	613
配当金の支払額	542,945	542,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	466,998	723,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,310	14,652
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	953,269	914,546
現金及び現金同等物の期首残高	4,109,727	4,085,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,156,458	1 3,171,124

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	5,009 千円	-
電子記録債権	227,698 "	-
支払手形	58,253 "	-
電子記録債務	187,194 "	-
流動負債「その他」 (設備関係支払手形・ 設備関係電子記録債務)	2,160 "	-

2 当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保のため、取引金融機関とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000 千円	1,500,000 千円
借入実行残高	- "	- "
差引額	1,500,000 千円	1,500,000 千円

なお、上記コミットメントライン契約には、当社の連結及び個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持の確保等を内容とする財務制限条項が定められております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
役員報酬	267,309 千円	267,073 千円
従業員給与	456,546 "	505,618 "
賞与引当金繰入額	85,388 "	50,515 "
研究開発費	233,658 "	229,866 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	3,212,537 千円	3,227,205 千円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	56,079 "	56,080 "
現金及び現金同等物	3,156,458 千円	3,171,124 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	542,945	30.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	542,945	30.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ランプ事業	製造装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,583,066	8,404,235	2,491,319	12,478,620	-	12,478,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,390	180	19,799	47,370	47,370	-
計	1,610,456	8,404,415	2,511,118	12,525,991	47,370	12,478,620
セグメント利益又は損失()	16,641	1,712,732	116,715	1,812,805	241,558	1,571,247

(注)1 セグメント利益の調整額 241,558千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ランプ事業	製造装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,502,977	3,594,785	2,705,171	7,802,934	-	7,802,934
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,247	-	22,279	34,527	34,527	-
計	1,515,225	3,594,785	2,727,451	7,837,462	34,527	7,802,934
セグメント利益又は損失()	87,351	393,529	118,347	424,525	274,033	150,492

(注)1 セグメント利益の調整額 274,033千円には、セグメント間取引消去691千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 274,725千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	61円35銭	3円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,110,411	63,124
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,110,411	63,124
普通株式の期中平均株式数(株)	18,098,189	18,102,232

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月6日

ヘリオス テクノ ホールディング 株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 洪 誠 悟 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 塚 博 路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヘリオス テクノ ホールディング株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。